



平成16年3月期 連結決算短信

平成16年5月14日

上場会社名 広栄化学工業株式会社
コード番号 4367

(URL <http://www.koeichem.com/>)

本社所在地 大阪府
問合先 責任者役職名 経 理 室 長
氏 名 小 寺 章 一

上場取引所 (所属部)
大阪証券取引所 (市場第2部)

TEL (06) 6961-9772

連結決算取締役会開催日 平成16年5月14日
親会社名 住友化学工業株式会社
(コード番号: 4005)

親会社における当社の株式保有比率 56.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満切捨
利益項目での△は損失

(1) 連結経営成績

	売上高 (対前期) 増減率	営業利益 (対前期) 増減率	経常利益 (対前期) 増減率	当期純利益 (対前期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	19,798 (△3.7)	745 (－)	661 (－)	213 (－)
15年3月期	20,552 (△2.6)	△404 (－)	△578 (－)	△925 (－)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	8.70	－	2.1	2.6	3.3
15年3月期	△37.77	－	△9.0	△2.2	△2.8

(注) 1. 持分法投資損益 持分法は適用していません

2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 24,496,147 株 15年3月期 24,497,125 株

3. 会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	24,602	10,132	41.2	413.66
15年3月期	25,545	9,789	38.3	399.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 24,494,867 株 15年3月期 24,496,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,330	△1,237	162	1,268
15年3月期	1,107	△528	△280	1,015

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 非連結子会社数 2社 関連会社数 該当事項はありません

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	240	140
通期	21,500	710	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円73銭

中間期営業利益 270百万円 通期営業利益 800百万円

※上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社4社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っている。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

ファイン製品事業 医農薬関連化学品（医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料）及び機能性化学品（触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、I T関連、写真薬等用）を製造、販売している。

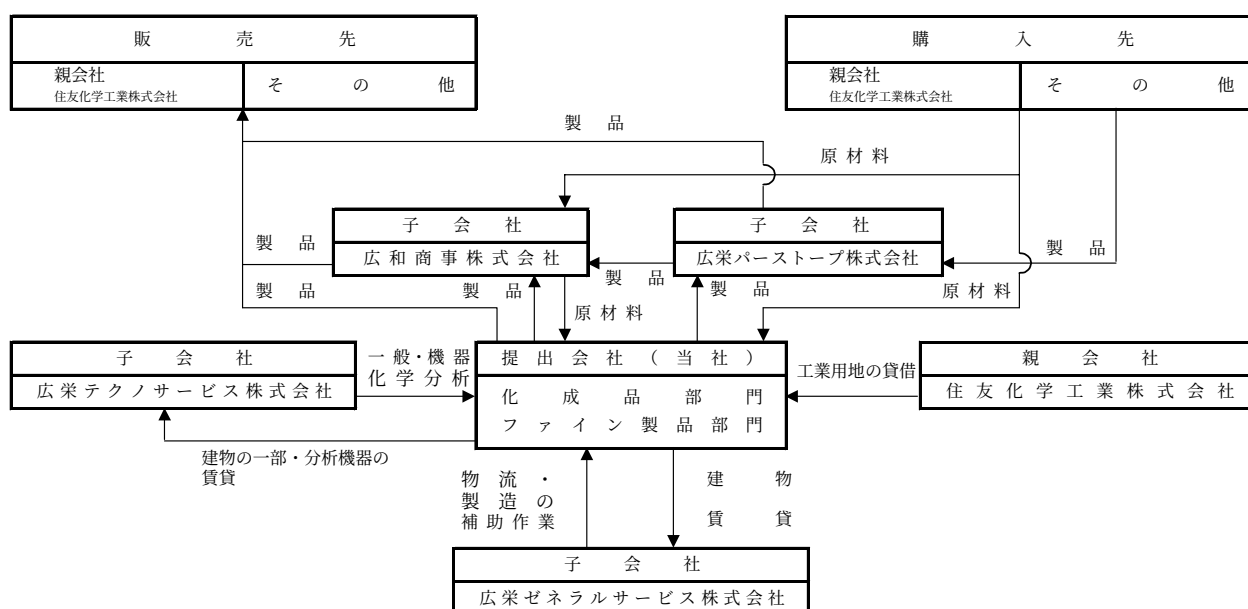
化 成 品 事 業 各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やホルムアルデヒド類等を製造、販売している。

連結子会社広栄パーストープ(株)は多価アルコール製品の販売先である。(広栄パーストープ(株)については5ページ参照)

連結子会社広和商事(株)は、ファイン製品事業、化成品事業の製品の販売先及びその製造に必要な原料等の仕入先の一社である。

非連結子会社である広栄テクノサービス(株)は、各事業の製品等の一般・機器化学分析を、広栄ゼネラルサービス(株)は、大阪プラント、千葉プラントの物流・製造の補助作業を行っている。(広栄ゼネラルサービス(株)は、千葉広栄サービス(株)が大阪広栄サービス(株)と平成15年4月1日付で合併し、商号変更したものである。)

なお、当社は、千葉プラントの用地を親会社から賃借しており、広栄テクノサービス(株)には建物の一部及び分析機器、広栄ゼネラルサービス(株)には建物の一部をそれぞれ賃貸している。



連結子会社及び非連結子会社は次の通りであります。

連結子会社	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール製品の販売
"	広和商事株式会社	各事業製品の一部の販売、原材料の一部の購入
非連結子会社	広栄テクノサービス株式会社	一般・機器化学分析
"	広栄ゼネラルサービス株式会社	物流、製造の補助作業

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、含窒素有機化合物群における技術蓄積を活用し、ニッチ商品の充実を図るとともに、新しい柱として基幹化合物、機能製品、気相製品の創出を目指すことにより、高付加価値、高機能製品を提供してまいります。それらを通じ、社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と融和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と当社の将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社は、先般、平成16年度から平成18年度までの「中期経営計画」を策定いたしました。本中期経営計画におきましては、持続的成長を可能とする事業基盤の確立を目標として、コスト競争力のさらなる向上および新製品開発力の強化・スピードアップを推進してまいります。

具体的には、①製造原価の合理化、②物流・商流の合理化、③製造・研究の千葉集中、④在庫縮減を含む資産経営改革、⑤新製品開発の効率化・スピードアップ、⑥社員のやる気を喚起する体制作り等の課題に機動的・部門横断的に取り組んでまいります。また、当社の強みであるブランド力・コア技術・ユーザー基盤を生かしスピードアップを図るとともに、開発テーマを選別し、これらのテーマに経営資源を集中的に投下してまいります。

本計画では業績目標として、この3年で30億円のコスト削減および30億円の新製品上市、また最終年度である平成18年度において株主資本利益率（ROE）7%達成を掲げ、一段の業績向上に向けて、鋭意努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期すとともに、経営システムの効率性とスピードの向上を図ることが、コーポレート・ガバナンスにおきましても重要であると考えております。

また当社は、社会の倫理とルールを守る観点から、コンプライアンスを当社の最も重要な経営の前提として位置づけております。

当社の経営管理体制につきましては、取締役会、代表取締役、監査役会で構成されております。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、意思決定機能には経営会議を、監督機能にはコンプライアンス委員会をそれぞれ設置し、当社事業の運営に当たっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、現在、社内監査役 2 名に加え、社外監査役 2 名の計 4 名で監査役会を構成しております。また、取締役会は常勤取締役 8 名に加え、社外取締役 1 名の計 9 名で構成しております。上記の機関に加え、当社では、経営会議を原則として月 2 回開催し、当社経営上の重要事項について討議を行い、意思決定の一助としております。

また昨年 10 月からは、内部統制システムの一環として、全常勤取締役を委員とするコンプライアンス委員会を発足させました。

コンプライアンス委員会では、「広栄化学企業行動憲章」「広栄化学企業行動マニュアル」を制定するほか、スピークアップ制度を導入し、これらを社内および関係先へ周知徹底するとともに、当社グループ各部門のコンプライアンス実施状況の討議等を行っており、コンプライアンスに則った企業活動を強化しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費や住宅投資は引き続き低調に推移する一方で、期後半には米国や東アジアを中心とした海外経済の回復により輸出や設備投資が増加し、景気は回復の兆しを見せてきましたが、デフレ色濃い裡に推移いたしました。

当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では、販売競争の激化により価格の低下が続き、化成品関係も関連業界の需要が引き続き停滞いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、人員少数化等コスト構造の抜本的改善および新製品の開発・早期上市を推進し、また販売合弁会社「広栄パーストープ株式会社」を設立して多価アルコール事業の再構築を行うなど、構造改革諸施策に全社を挙げて取り組み、収益力の回復に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は 197 億 9 千 8 百万円と前期に比べ 7 億 5 千 4 百万円(3.7%)減少いたしました。また、拡販の効果や人件費等固定費の大幅な削減効果により、経常利益は 6 億 6 千 1 百万円（前期は 5 億 7 千 8 百万円の損失）、当期純利益は 2 億 1 千 3 百万円（前期は 9 億 2 千 5 百万円の損失）と 3 年ぶりに利益を計上することができました。

また、当社単独では、当期の売上高は 179 億 4 千 1 百万円、当期純利益は 2 億 2 千 2 百万円でした。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

（ファイン製品部門）

医農薬関連化学品では、販売数量が増加しましたが、円高の進行や販売競争の激化により価格が下落し、販売は前期を下回りました。機能性化学品は一部製品の需要停滞により販売が減少しましたが、その他ファイン製品は海外向けの販売が伸びました。この結果、この部門の売上高は 133 億 7 千 9 百万円（前期比 1.9%増）となり、営業利益は 6 億 6 千 2 百万円（前期は 3 億 5 千 2 百万円の損失）となりました。

（化成品部門）

多価アルコール類につきましては、事業再構築の一環として、製造の合理化を推進するとともに、スウェーデンに本拠を置くパーストープグループとの販売合弁会社「広栄パーストープ株式会社」を設立し、平成 15 年 7 月から営業を開始いたしました。こうした構造改革に伴い、販売が一時的に減少し、この部門の売上高は 64 億 1 千 8 百万円（前期比 13.5%減）となりましたが、営業利益は 8 千 2 百万円（前期は 5 千 2 百万円の損失）と利益計上となりました。

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出と設備投資を中心とする緩やかな景気回復に至ることが期待されますが、円高の進行や素材価格の上昇など、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、中期経営計画を着実に推進し、一段の収益力の向上に取り組んでまいりたいと存じます。

次期の業績見通しといたしましては、為替レート的前提を 105 円／ドルとして、売上高 215 億円（前期比 8.6%増）、営業利益 8 億円（前期比 7.4%増）、経常利益 7 億 1 千万円（前期比 7.3%増）、当期純利益 4 億 1 千万円（前期比 92.3%増）と予想しております。

2. 財政状態

(1)キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が改善する一方で仕入債務減少などもあり、前期に比べて 2 億 2 千 2 百万円増加し、13 億 3 千万円の収入となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の設備投資にかかる支払が当期に集中したことにより、前期に比べて 7 億 8 百万円支出が増加し、12 億 3 千 7 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入等により、前期に比べ 4 億 4 千 2 百万円増加し、1 億 6 千 2 百万円の収入となりました。

（前期は 2 億 8 千万円の支出）。この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて 2 億 5 千 3 百万円増加し 12 億 6 千 8 百万円となりました。

次期の見通しといたしましては、営業キャッシュ・フローは、利益改善や在庫縮減の推進等によりさらに収入増加が予想される一方、投資キャッシュ・フローでは当期の設備投資抑制により支出の減少が見込まれるため、借入金は減少する見通しであります。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	41.5	41.6	38.3	41.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.0	21.2	10.5	30.9
債務償還年数 (年)	5.2	—	6.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	—	11.2	14.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成 14 年 3 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自15年4月1日 至16年3月31日)	前 期 (自14年4月1日 至15年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
売上高	19,798	20,552	△ 754
売上原価	15,545	17,181	△ 1,635
販売費および一般管理費	3,507	3,775	△ 268
営業利益(△は損失)	745	△ 404	1,149
営業外損益			
営業外収益	311	376	△ 64
営業外費用	395	549	△ 154
経常利益(△は損失)	661	△ 578	1,239
特別利益	26	注1 323	△ 297
特別損失	注2 350	注2 1,243	△ 893
税金等調整前当期純利益(△は損失)	338	△ 1,498	1,836
法人税、住民税および事業税	7	16	△ 9
法人税等調整額	115	△ 590	705
少数株主利益(△は損失)	2	1	1
当期純利益(△は損失)	213	△ 925	1,138

注1. 固定資産売却益 316百万円

2. 構造改革費用

連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自15年4月1日 至16年3月31日)	前 期 (自14年4月1日 至15年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,551	1,551	—
資本剰余金期末残高	1,551	1,551	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,308	6,233	△ 925
利益剰余金増加高			
当期純利益	213	—	213
利益剰余金減少高			
当期純損失	—	925	△ 925
利益剰余金期末残高	5,521	5,308	213

連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期 (16年3月31日) (現 在)	前 期 (15年3月31日) (現 在)	増 減	科 目	当 期 (16年3月31日) (現 在)	前 期 (15年3月31日) (現 在)	増 減
(資 産 の 部)	[24,602]	[25,545]	[△ 943]	(負 債 の 部)	[14,430]	[15,742]	[△ 1,311]
流 動 資 産	(13,716)	(14,422)	(△ 705)	流 動 負 債	(8,850)	(12,461)	(△ 3,610)
現 金 ・ 預 金	968	1,015	△ 46	支払手形・買掛金	3,732	4,201	△ 469
受取手形・売掛金	5,423	5,007	415	短 期 借 入 金	3,954	6,050	△ 2,096
棚 卸 資 産	6,582	7,556	△ 973	賞 与 引 当 金	112	134	△ 21
繰 延 税 金 資 産	261	436	△ 174	そ の 他	1,051	2,075	△ 1,023
そ の 他	503	423	79				
貸 倒 引 当 金	△ 23	△ 16	△ 6	固 定 負 債	(5,579)	(3,280)	(2,298)
固 定 資 産	(10,885)	(11,122)	(△ 237)	長 期 借 入 金	3,389	1,150	2,239
有形固定資産	7,353	7,769	△ 415	退職給付引当金	1,702	1,800	△ 97
建 物 ・ 構 築 物	2,780	2,788	△ 7	そ の 他	487	330	157
機 械 装 置	4,147	4,268	△ 121				
お よ び 運 搬 具							
そ の 他 の	285	270	15	(少数株主持分)	[39]	[13]	[25]
有 形 固 定 資 産							
土 地	100	100	0				
建 設 仮 勘 定	39	341	△ 301				
無形固定資産	35	29	5	(資 本 の 部)	[10,132]	[9,789]	[342]
ソフトウェア等	35	29	5	資 本 金	(2,343)	(2,343)	(ー)
投資その他の資産	3,496	3,324	172	資 本 剰 余 金	(1,551)	(1,551)	(ー)
投 資 有 価 証 券	1,517	1,316	201	利 益 剰 余 金	(5,521)	(5,308)	(213)
長 期 貸 付 金	8	9	△ 1	そ の 他 有 価 証 券	(718)	(588)	(130)
繰 延 税 金 資 産	1,676	1,695	△ 18	評 価 差 額 金			
そ の 他	382	395	△ 13	自 己 株 式	(△ 1)	(△ 0)	(△ 0)
貸 倒 引 当 金	△ 87	△ 92	5				
合 計	24,602	25,545	△ 943	合 計	24,602	25,545	△ 943

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (自 15年4月 1日 至 16年3月31日)	前 期 (自 14年4月 1日 至 15年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益 (△は損失)		3 3 8	△ 1, 4 9 8	1, 8 3 6
2. 減価償却費		8 7 9	1, 5 6 2	△ 6 8 2
3. 有形固定資産除売却損益		0	2 2 5	△ 2 2 4
4. 投資有価証券売却益		△ 2 6	△ 9	△ 1 7
5. 引当金の増減額 (△は減少)		△ 1 1 7	△ 4 0 7	2 8 9
6. 受取利息及び受取配当金		△ 8 9	△ 1 0 0	1 1
7. 支払利息		8 4	1 0 0	△ 1 5
8. 売上債権の増減額 (△は増加)		△ 4 1 5	4 1 9	△ 8 3 5
9. 棚卸資産の増減額 (△は増加)		9 7 3	5 4	9 1 9
10. 仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 4 6 9	5 7 4	△ 1, 0 4 3
11. その他の増減		1 8 6	2 0 7	△ 2 1
小 計		1, 3 4 5	1, 1 2 8	2 1 6
12. 利息及び配当金の受取額		8 9	1 0 1	△ 1 1
13. 利息の支払額		△ 9 1	△ 9 9	8
14. 法人税等の支払額		△ 1 2	△ 2 2	1 0
営業活動によるキャッシュ・フロー		1, 3 3 0	1, 1 0 7	2 2 2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 固定資産の取得による支出		△ 1, 4 5 2	△ 9 4 4	△ 5 0 8
2. 固定資産の売却による収入		1 8 5	3 2 6	△ 1 4 0
3. 投資有価証券の売却等による収入		5 2	3 0	2 1
4. その他の増減		△ 2 2	5 8	△ 8 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1, 2 3 7	△ 5 2 8	△ 7 0 8
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額 (△は減少)		△ 2 0	△ 4 8 0	4 6 0
2. 長期借入による収入		2, 8 5 0	1, 1 5 0	1, 7 0 0
3. 長期借入金の返済による支出		△ 2, 6 8 7	△ 9 5 0	△ 1, 7 3 7
4. 自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
5. 少数株主への配当金の支払額		△ 0	△ 0	—
6. 少数株主の株式引受による払込額		2 0	—	2 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1 6 2	△ 2 8 0	4 4 2
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	△ 0	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2 5 3	2 9 7	△ 4 4
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1, 0 1 5	7 1 7	2 9 7
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1, 2 6 8	1, 0 1 5	2 5 3

連結財務諸表のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社（広栄パーストープ㈱、広和商事㈱）
 非連結子会社数 2社（広栄テクノサービス㈱、広栄ゼネラルサービス㈱）
 持分法適用会社数 該当事項はありません。
2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況
 連結（新規） 1社（広栄パーストープ㈱）
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
 広栄パーストープ㈱は12月末日を決算日としております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：

その他の有価証券	
時価があるもの	：期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部資本直入法により処理）
時価がないもの	：原価基準（移動平均法）
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：

商品および原材料	：低価基準（移動平均法）
上記以外の棚卸資産	：原価基準（移動平均法）
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法：定額法（一部の連結子会社は定率法）
 （会計処理方法の変更）
 従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法によっておりましたが、収益構造改革計画強化策（平成14年秋策定）にもとづき、平成15年3月末に設備の統廃合を実施した結果、統廃合後の設備については今後の低成長の経済環境下において、長期使用が可能で、かつ安定的な稼動を維持し収益に寄与していくことが予想されることから、当期より、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用収益を適切に対応させるために定額法に変更することとしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は487百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は366百万円増加しております。
 - (4) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金	一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
イ 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
ウ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による当期末退職慰労金要支給額の100%を繰入計上しております。
 - (5) リース取引の処理の方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の処理の方法
 税抜方式によっております。
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注 記 事 項

	(当 期)	(前 期)	(増減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,982百万円	24,005百万円	976百万円
2. 担保に供している資産	52百万円	16百万円	36百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 15年4月1日 至 16年3月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,379	6,418	19,798	—	19,798
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,379	6,418	19,798	—	19,798
営業費用	12,717	6,335	19,052	—	19,052
営業利益	662	82	745	—	745
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,134	4,341	19,475	5,126	24,602
減価償却費	711	152	863	15	879
資本的支出	285	168	453	2	455

前 期 (自 14年4月1日 至 15年3月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,131	7,421	20,552	—	20,552
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,131	7,421	20,552	—	20,552
営業費用	13,483	7,473	20,957	—	20,957
営業利益(△は損失)	△ 352	△ 52	△ 404	—	△ 404
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,531	3,954	20,486	5,058	25,545
減価償却費	1,221	328	1,549	12	1,562
資本的支出	1,419	125	1,544	41	1,586

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 当社は当期から、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更することとしましたが、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、ファイン製品部門の営業利益は287百万円、化成品部門の営業利益は78百万円増加しております。また、減価償却費についてはファイン製品部門が369百万円、化成品部門が106百万円、消去又は全社が10百万円それぞれ減少しています。

- 5.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当 期 5,126 千円
前 期 5,058 千円

2. 所在地別セグメント情報

当期および前期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当 期（自 15年4月1日 至 16年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	2,478	3,349	1,550	123	7,502
II 連結売上高					19,798
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	16.9	7.8	0.6	37.9

前 期（自 14年4月1日 至 15年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	3,122	3,747	1,019	95	7,984
II 連結売上高					20,552
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	18.2	5.0	0.5	38.8

リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (16年3月31日現在)			前 期 末 (15年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	174	1,397	1,222	149	1,161	1,012
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	63	57	△ 5	110	89	△ 20
合 計	237	1,454	1,216	259	1,251	991

2. 当期中に売却したその他の有価証券

当 期	売却額	50百万円	売却益	26百万円
前 期	売却額	25百万円	売却益	8百万円

3. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (16年3月31日現在)	前 期 末 (15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 地方債	20	23
(2)子会社株式 子会社株式	30	30
(3)その他有価証券 非上場株式 (注)	12	12

(注) 店頭売買株式を除く。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（16年3月31日現在）

(単位：百万円、未満切捨)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債券				
① 国債・地方債等	2	9	9	—
合 計	2	9	9	—

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△ 2,787	△ 2,891
② 年金資産	825	750
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,962	△ 2,140
④ 未認識数理計算上の差異	377	497
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 21	△ 32
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 1,605	△ 1,676

(注) 連結貸借対照表の退職給付引当金には、役員退職慰労引当金を含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
① 勤務費用	114	123
② 利息費用	84	98
③ 期待運用収益	△ 22	△ 29
④ 数理計算上の差異の費用処理額	123	93
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 11	△ 11
⑥ 臨時費用	330	505
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	619	781

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5 %	3.0 %
③ 期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

関 連 当 事 者 と の 取 引

当期（自 15年4月1日 至 16年3月31日）

親会社

属性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関 係				
親会社	住友化学 工業株式 会社	大阪市 中央区	89,699	総合化学 工業	直接 55.86% 間接 0.49%	兼任 1人 転籍 7人	製品の一部を 販売する一方、 メタノール等 主要原材料の 一部の供給を 受けている。 また、工場用地 (千葉)を賃借 している。	原材料購入	3,816	買掛金	1,771

前期（自 14年4月1日 至 15年3月31日）

親会社

属性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関 係				
親会社	住友化学 工業株式 会社	大阪市 中央区	89,699	総合化学 工業	直接 55.87% 間接 0.49%	兼任 1人 転籍 5人 従業員 1人	製品の一部を 販売する一方、 メタノール等 主要原材料の 一部の供給を 受けている。 また、工場用地 (千葉)を賃借 している。	原材料購入	3,531	買掛金	1,722

兄弟会社

属性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関 係				
兄弟会社	朝日化学 工業株式 会社	大阪市 中央区	40	化学工業	—	—	工場用地を賃貸 している。	土地譲渡 売却額 売却益	399 230	そ の 他 流動資産	179

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市況価格等を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 土地の譲渡については、不動産鑑定評価価額をもとに、交渉により決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (自 15年4月 1日) 至 16年3月31日	前 期 (自 14年4月 1日) 至 15年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	10,227	10,746	△ 519
化成製品	3,718	5,264	△ 1,546
合 計	13,945	16,010	△ 2,065

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

3. 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (自 15年4月 1日) 至 16年3月31日	前 期 (自 14年4月 1日) 至 15年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	13,379	13,131	248
化成製品	6,418	7,421	△ 1,002
合 計	19,798	20,552	△ 754

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

相 手 先	当 期 (自 15年4月 1日) 至 16年3月31日		前 期 (自 14年4月 1日) 至 15年3月31日		増 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
住友商事(株)	3,881	19.6 %	4,144	20.2 %	△ 262	△0.6 %

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。